

子供に
ツケを
まわさない!

「自治体財政研究会」 in 丸の内のご案内

自治体財政研究会は2007年11月の東京開催を皮切りに神戸・札幌・仙台・静岡・名古屋・京都・福岡・鹿児島・網走など全国各地での開催を含め好評のもと45回を数えます。

国でも地方でも財政問題が先送りされる中、ますます自治体、とりわけ地方議会の役割が注目される時代になりました。地方自治法が制定されて今年で70年になります。一時期は機能していた「中央集権システム」も制度疲労が生じてきています。「地方自治とはなにか?」改めて見つめ直す時がきているのではないのでしょうか。「政府の下請け」から「真の住民自治」へ。「市民に見える公会計」「豊かな官民連携」「人口減少を見据えた自治体運営」など、これからの自治体のあり方を考える機会になれば幸いです。

そもそも論から解決策まで実践豊富な講師と共に学んでいこうではありませんか。

万障お繰り合わせの上、奮ってのご参加をお待ちしております。

公会計研究所 代表
千葉商科大学大学院教授

吉田 寛



- ▶ 日 時／2017年7月24日(月) 10:20～16:35
(希望者のみの「講師との意見交換会」は17:00～)
25日(火) 9:20～16:50
- ▶ 会 場／Galleria商.Tokyo(千葉商科大学 丸の内サテライト)
TEL:03-3216-5220
- ▶ 対 象／主に地方自治体議員と首長及び
その候補者、自治体財政に関心のある方、
公認会計士、税理士、公務員など
- ▶ 定 員／50名程度(先着順で締切らせていただきます)
- ▶ 研究会参加費／20,000円
(2度目以降の参加者、学生は10,000円)
- ▶ 講師との意見交換会参加費／5,000円
※研究会及び意見交換会への参加費は、当日受付にてお支払い下さい。

主 催



pen the taxpayer's eye
公会計研究所

事務局・お問い合わせ連絡先



日本税制改革協議会

東京都港区赤坂1-3-15-7F
T E L / 03-5545-7280
F A X / 03-5545-0931
E-mail / info@jtr.gr.jp